

## 2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平19法57)により平成20年10月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組の実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、「造船法」(昭25法129)に基づく業務として、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、「海上運送法」(昭24法187)に基づく業務として、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づく業務として、特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

### 国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	273,405,217	95,097,031	34	事務運営費	77,187,756	69,993,617	90
一般会計より受入	20,332,724	14,391,852	70	税金	859,045	728,180	84
運用収入	188	372	198	業務委託費	1,933,682	1,209,014	62
雑収入	1,782,827	2,267,434	127	支払利息及び社債発行諸費	69,055,887	2,602,399	3
				予備費	1,447,000	—	—
計	295,520,956	111,756,690	37	計	150,483,370	74,533,211	49

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 111,149,871千円  
 であって、総損失は 228,538,731千円  
 であるので、差引き 117,388,859千円  
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は

△830,571,841千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は303,389件、1,856,971百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額5,896,000百万円に比較すると、68%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普通貸付	5,543,000	1,665,458	30	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	172,000	49,358	28	教育資金貸付	180,000	142,103	78
恩給担保貸付	900	50	5	計	5,896,000	1,856,971	31

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和4年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
普通貸付	(279,147) 1,908,228	(277,349) 1,892,924	(253,525) 8,809,373	(133,603) 2,206,201	(147,869) 1,665,458	(491,493) 10,646,310
生活衛生資金貸付	(4,319) 82,502	(5,060) 83,957	(4,870) 216,433	(1,713) 62,493	(2,254) 49,358	(8,528) 375,579
恩給担保貸付	6,725	1,511	846	776	50	1,176
記名国債担保貸付	2	0	—	4	—	7
教育資金貸付	170,997	168,000	137,372	142,058	142,103	953,011
保証履行口	—	—	—	—	—	1
計	2,168,457	2,146,393	9,164,025	2,411,534	1,856,971	11,976,086

(注) 1 普通貸付の( )書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の( )書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	2,689,611	2,434,500	90	貸付金	5,896,000	1,857,321	31
一般会計出資金	—	11,963	—	借入金償還	2,415,583	2,016,285	83
産業投資出資金	2,000	—	—	社債償還金	230,000	230,000	100
東日本大震災復興特別会計出資金	207	67	32	固定資産取得費	6,754	4,002	59
借入金	2,300,000	111,200	4	雑勘定	—	655	—
社債	170,000	—	—	事業損金	149,036	74,533	50
貸付回収金	3,492,461	2,330,680	66	その他支出	1,585	1,109	69
雑勘定	—	86	—	予備費	1,447	—	—
事業益金	273,405	95,097	34	期末現金預け金	249,393	816,840	327
一般会計より受入	20,332	14,391	70				
雑収入	1,783	2,267	127				
その他収入	—	494	—				
計	8,949,800	5,000,748	55	計	8,949,800	5,000,748	55

(注) 1 4年度補正予算において、一般会計出資金11,963百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

## 農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	26,115,535	21,362,182	81	事務運営費	15,105,613	13,899,876	92
信用リスク引受手数料	50,812	35,337	69	税金	276,185	234,000	84
一般会計より受入	17,281,130	26,884,360	155	業務委託費	3,419,842	2,825,551	82
東日本大震災復興特別会計より受入	9,740	6,962	71	支払利息及び社債発行諸費	20,596,264	16,049,748	77
運用収入	1,800	1,129	62	予備費	550,000	—	—
雑収入	712,873	726,658	101				
計	44,171,890	49,016,630	110	計	39,947,904	33,009,177	82

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 47,265,844 千円  
 であって、総損失は 47,265,844 千円  
 であるので、差引き損益を生じなかった。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金は生じなかったため、このまま決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は18,737件、557,942百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付計画額710,000百万円に比較すると、21%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
経営構造改善	440,500	306,499	69	経営維持安定	88,600	146,630	165
基 盤 整 備	42,800	36,638	85	災 害	10,000	1,584	15
一 般 施 設	128,100	66,589	51	計	710,000	557,942	78

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和4年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
経営構造改善	394,787	346,968	325,417	339,689	306,499	1,804,639
基 盤 整 備	37,782	38,085	37,696	39,849	36,638	515,577
一 般 施 設	116,607	78,032	75,930	72,765	66,589	675,510
経営維持安定	8,404	19,155	266,051	47,997	146,630	611,688
災 害	762	1,712	735	467	1,584	—
計	558,344	483,954	705,831	500,770	557,942	3,607,416

(注) 4年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	113,947	101,697	89	貸 付 金	717,000	572,595	79
一般会計出資金	65	5,065	7,792	出 資 金	—	607	—
借 入 金	627,000	500,000	79	借 入 金 償 還	405,928	366,688	90
社 債	20,000	10,000	50	社 債 償 還 金	25,000	25,000	100
				寄 託 金 返 還	1,925	2,318	120

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)
寄託金	600	600	100	固定資産取得費	3,065	1,809	59
貸付回収金	444,000	435,827	98	事業損金	39,397	33,009	83
事業益金	26,166	21,396	81	その他支出	655	1,672	255
一般会計より受入	17,281	26,884	155	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	9	6	71	雑勘定	—	△ 6	—
雑収入	714	727	101	期末現金預け金	56,342	98,629	175
その他収入	81	35	43				
仮受金	—	82	—				
計	1,249,864	1,102,323	88	計	1,249,864	1,102,323	88

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

## 中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	148,716,801	54,192,509	36	事務運営費	28,755,842	26,091,262	90
有価証券利息	314,895	78,410	24	税金	460,348	391,071	84
保証料	3,070,768	179,107	5	業務委託費	712,535	293,086	41
一般会計より受入	14,074,000	12,223,905	86	支払利息及び社債発行諸費	50,470,074	4,949,863	9
エネルギー対策特別会計より受入	357	285	79	予備費	640,000	—	—
運用収入	148,131	280,876	189				
雑収入	6,277,794	1,391,526	22				
計	172,602,746	68,346,620	39	計	81,038,799	31,725,283	39

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は  
67,355,553千円  
であって、総損失は  
115,576,108千円  
であるので、差引き  
48,220,554千円  
の損失金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は  
423,212千円  
であって、総損失は  
434,522千円  
であるので、差引き  
11,310千円  
の損失金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は  
△ 681,860,288千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は  
△ 11,310千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金  
11,310千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は17,889件、1,355,113百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額3,370,000百万円に比較すると、59%の減となっている。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和4年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
公庫貸付						
直接貸付	(一) 1,233,126	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(15) 8,250,163
代理貸付	10	—	—	—	—	1,827
計	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(15) 8,251,991

(注) ( )書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は41,018百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は10,908百万円)である。

本年度における債務の保証の実績は9,222百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は45,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は18,700百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,599,883	1,375,159	85	貸付金	3,370,000	1,343,721	39
一般会計出資金	—	66,300	—	出資金	230	—	—
産業投資出資金	16,900	—	—	有価証券	18,700	10,908	58
東日本大震災復興特別会計出資金	180	6	3	財政融資資金借入金償還	900,251	900,251	100
財政融資資金借入金	1,180,000	112,400	9	産業投資借入金償還	5,000	5,000	100
社債	100,000	10,900	10	社債償還金	95,000	95,000	100
貸付回収金	1,555,620	1,389,271	89	固定資産取得費	3,728	2,008	53
有価証券回収金	3,547	3,212	90	事業損金	80,398	31,725	39
求償権回収金	917	11	1	国庫納付金	81	85	103
事業益金	152,102	54,450	35	その他支出	4,820	1,921	39
一般会計より受入	14,074	12,223	86	予備費	640	—	—
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	79	期末現金預け金	150,799	635,425	421
雑収入	6,425	1,672	26				
その他収入	—	437	—				
計	4,629,650	3,026,046	65	計	4,629,650	3,026,046	65

(注) 1 4年度補正予算において、一般会計出資金66,300百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

## 信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,772,645	4,025,197	84
保険料収入	246,649,613	176,900,787	71	税金	117,391	93,161	79
回収金	75,047,939	61,937,408	82	業務委託費	214,610	27,997	13
運用収入	144,324	1,092,996	757	保険金及び賠償 償還及払戻金	874,653,774	258,653,599	29
雑収入	185,133	152,219	82	予備費	260,000	—	—
計	322,027,449	240,083,411	74	計	880,018,420	262,799,955	29

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 179,653,092千円  
 であって、総損失は 251,307,043千円  
 であるので、差引き 71,653,950千円  
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 71,653,950千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

71,653,950千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

#### (2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は10,306,659百万円である。

本年度の保険引受は535,320件、7,762,043百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額17,076,700百万円に比較すると、54%の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。



(単位 百万円)

保険種別	計 (A)	画 実 (B)	績 B A (%)	保険種別	計 (A)	画 実 (B)	績 B A (%)
普通保険	3,030,500	1,459,297	48	海外投資関係保険	11,500	271	2
無担保保険	13,776,200	6,195,572	44	新事業開拓保険	11,500	—	—
特別小口保険	28,500	9,844	34	事業再生保険	11,500	—	—
流動資産担保保険	23,000	10,942	47	特定社債保険	149,500	85,928	57
公害防止保険	11,500	—	—	特定支払契約保険	11,500	—	—
エネルギー対策 保険	11,500	187	1	計	17,076,700	7,762,043	45

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通保険	1,830,395	2,275,584	4,801,838	2,031,490	2,076,530
無担保保険	7,249,694	8,462,071	47,750,839	11,423,205	7,792,652
特別小口保険	41,685	41,725	55,797	36,143	35,770
流動資産担保保険	78,767	73,534	69,578	71,434	68,259
公害防止保険	10,227	9,820	9,739	9,196	8,074
エネルギー対策保険	25,553	25,376	25,014	24,598	22,702
海外投資関係保険	22,545	24,031	24,248	23,660	21,534
新事業開拓保険	16,135	16,378	16,506	16,310	16,794
事業再生保険	16,316	15,956	15,986	15,790	15,454
特定社債保険	199,065	212,018	202,205	206,712	210,258
特定支払契約保険	34,593	34,818	36,209	35,578	38,632
計	9,524,975	11,191,311	53,007,959	13,894,116	10,306,659

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通保険	1,453,748	1,507,186	2,642,878	1,316,582	1,459,297
無担保保険	6,118,344	6,681,598	30,454,577	7,340,277	6,195,572
特別小口保険	18,219	18,661	15,871	9,669	9,844
流動資産担保保険	17,769	14,661	14,354	13,026	10,942
公害防止保険	—	—	—	—	—
エネルギー対策保険	1,593	898	692	285	187
海外投資関係保険	593	693	470	358	271
新事業開拓保険	87	200	—	—	—
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	96,896	100,440	81,800	88,208	85,928
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	7,707,251	8,324,339	33,210,644	8,768,407	7,762,043

## (3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保 険 種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
リ ー ス	—	—	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は39,008百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保 険 種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
破綻金融機関等関連特別保険	22,321	21,421	20,996	20,845	20,910
破綻金融機関等関連特別無担保保険	18,049	17,949	17,724	17,473	18,098
計	40,370	39,370	38,720	38,318	39,008

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	6,508,759	6,970,450	107	貸 付 金	24,000	—	—
一般会計出資金	47,320	57,020	120	固定資産取得費	2,184	1,564	71
貸付回収金	24,000	—	—	保 険 費	874,653	258,653	29
事業益金	0	—	—	事 業 損 金	5,104	4,146	81
保険料収入	246,649	176,900	71	そ の 他 支 出	84	816	969
回 収 金	75,047	61,937	82	予 備 費	260	—	—
雑 収 入	329	1,245	377	期 末 現 金 預 け 金	5,995,820	7,002,722	116
そ の 他 収 入	—	348	—				
計	6,902,107	7,267,902	105	計	6,902,107	7,267,902	105

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、保険費が計画を下回ったこと等のためである。

## 危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	124,984,533	4,681,503	3	事務運営費	3,151,078	584,173	18
補償料収入	9,484,233	2,412,972	25	税金	4,391	3,636	82
一般会計より受入	216,252	155,091	71	業務委託費	9,791	9,102	92
運用収入	122,586	19,164	15	支払利息及び社債発行諸費	124,757,414	4,683,978	3
雑収入	1,192	3,503,026	293,878	補償金	179,343,851	11,002,511	6
				利子補給金	101,944,711	24,737,241	24
				予備費	9,000	—	—
計	134,808,796	10,771,758	7	計	409,220,236	41,020,644	10

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 11,679,787千円  
 であって、総損失は 43,090,432千円  
 であるので、差引き 31,410,645千円  
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 319,325,423千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

#### (2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は15,736百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額574,000百万円に比較すると、97%の減となっている。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は45,302件、2,002,425百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は24,737百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額101,944百万円に比較すると、75%の減となっている。

#### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)	区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)
前期末現金預け金	2,653,045	1,198,479	45	貸付金	574,000	15,736	2
一般会計出資金	10	10	100	財政融資資金借入金償還	735,155	496,849	67
財政融資資金借入金	474,000	15,736	3	社債償還金	370,000	70,000	18
社債	100,000	—	—	固定資産取得費	2	1	70
貸付回収金	1,105,155	566,849	51	補償金	179,343	11,002	6
事業益金	124,984	4,681	3	利子補給金	101,944	24,737	24
補償料収入	9,484	2,412	25	事業損金	127,922	5,280	4
一般会計より受入	216	155	71	その他支出	2	19	827
雑収入	123	3,522	2,845	予備費	9	—	—
計	4,467,019	1,791,846	40	期末現金預け金	2,378,639	1,168,219	49
計	4,467,019	1,791,846	40	計	4,467,019	1,791,846	40

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、前年度から繰り越された現金預け金が少なかったこと等のためである。

## 特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事項	予算額(A)	収入済額(B)	B/A(%)	事項	予算現額(A)	支出済額(B)	B/A(%)
貸付金利息	3,821,552	99,859	2	事務運営費	92,720	76,336	82
一般会計より受入	102,123	79,252	77	税金	2,455	2,078	84
エネルギー対策特別会計より受入	600,000	1,780	0	業務委託費	2,258	128	5
運用収入	1	0	9	支払利息	3,821,552	99,859	2
雑収入	310	189	61	利子補給金	600,000	1,780	0
計	4,523,986	181,083	4	予備費	5,000	—	—
計	4,523,986	181,083	4	計	4,523,985	180,184	3

## (Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 183,198千円  
 であって、総損失は 206,002千円  
 であるので、差引き 22,804千円  
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 124,845千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

### (2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は1,350百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額211,700百万円に比較すると、99%の減となっている。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は1百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額600百万円に比較すると、99%の減となっている。

### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	300	300	100	貸付金	211,700	1,350	0
一般会計出資金	40	40	100	財政融資資金借入金償還	16,905	16,905	100
財政融資資金借入金	211,700	1,350	0	固定資産取得費	141	100	71
貸付回収金	16,905	16,905	100	利子補給金	600	1	0
事業益金	3,821	99	2	事業損金	3,918	178	4
一般会計より受入	102	79	77	その他支出	1	9	693
エネルギー対策特別会計より受入	600	1	0	予備費	5	—	—
雑収入	0	0	60	期末現金預け金	197	231	117
計	233,469	18,776	8	計	233,469	18,776	8

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部			備考				
科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
現金預け	2,433,921	816,348	△	1,617,573	借入金	8,981,223	7,076,138	△	1,905,085	借入れが償還より少なかったため
現預	12	11	△	1	社債	525,206	295,122	△	230,084	
貸出	2,433,908	816,336	△	1,617,572	その他負債	9,333	9,123	△	210	
貸付	12,572,300	11,976,086	△	596,214	未払費用	1,062	919	△	143	
その他有形資産	9,451	9,164	△	287	リース債務	2,705	2,488	△	217	
費用	41	88	△	47	その他の負債	5,564	5,715	△	150	
収益	5,566	5,156	△	410	賞与引当金	3,200	3,284	△	84	
貸店	578	492	△	86	役員賞与引当金	7	7	△	0	
その他有形資産	3,264	3,426	△	161	退職給付引当金	55,203	57,017	△	1,813	
有形固定資産	95,233	92,979	△	2,253	役員退職慰勞引当金	16	17	△	0	
建物	28,057	27,070	△	987	(負債合計)	9,574,191	7,440,710	△	2,133,480	
土地	64,244	63,721	△	523	資本剰余金	5,773,243	5,785,273	△	12,030	
リース資産	2,128	1,571	△	557	資本剰余金	181,500	181,500	△	—	
建設仮勘定	318	217	△	101	経営改善資金特別準備金	—	—	△	—	
その他の有形固定資産	483	399	△	83	利益剰余金	—	—	△	—	
無形固定資産	11,784	12,039	△	255	その他利益剰余金	—	—	△	—	
ソフトウェア	11,195	10,621	△	574	繰越利益剰余金	△	830,571	△	117,388	
リース資産	249	602	△	352	株主資本合計	5,241,560	5,136,201	△	105,358	
その他の無形固定資産	339	816	△	477	(純資産合計)	5,241,560	5,136,201	△	105,358	
貸倒引当金	△	329,705	△	22,765						
資産合計	14,815,751	12,576,912	△	2,238,838	負債・純資産合計	14,815,751	12,576,912	△	2,238,838	

国民一般向け業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	4年度 決算 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	4年度 決算 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
経常収益	121,804	110,783	△	11,021	貸出金の利 回りが低下 したため のため	(その他の役務費用)	(622)	(614)	(△)	7	個別貸倒引 当金の繰入 が増加した こと等のた め
資金運用収益	104,325	94,687	△	9,638		その他業務費用	52	15	△	37	
(貸出金利息)	(104,325)	(94,686)	(△)	9,638		(社債発行費償却)	(52)	(15)	(△)	37	
(預け金利息)	(0)	(0)	(△)	0		営業経費	77,544	79,745		2,200	
(その他の受入利息)	(—)	(0)	(△)	0		その他経常費用	91,759	145,594		53,834	
政府補給金収入	15,865	14,391	△	1,473		(貸倒引当金繰入額)	(72,529)	(121,499)		(48,969)	
(一般会計より受入)	(15,865)	(14,391)	(△)	1,473		(貸出金償却)	(19,204)	(23,975)		(4,771)	
その他経常収益	1,612	1,704		91		(その他の経常費用)	(25)	(118)		(93)	
(償却債権取立益)	(550)	(676)		(125)		経常損失	51,101	117,535		66,434	
(その他の経常収益)	(1,062)	(1,028)	(△)	33		特別利益	55	366		311	
経常費用	172,905	228,319		55,413	固定資産処分益	55	366		311		
資金調達費用	2,925	2,349	△	576	特別損失	136	219		83		
(コールマネー利息)	(—)	(△)	(△)	0	固定資産処分損	31	46		14		
(借入金利息)	(2,724)	(2,148)	(△)	576	減損損失	104	172		68		
(社債利息)	(200)	(201)		(0)	当期純損	51,181	117,388		66,207		
役員取引等費用	622	614	△	7							

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	108,197	105,129	△ 3,068	貸付けが回 収より多 かったこと 等のため	借 入	2,902,575	3,035,887	133,311	{ 借入れが償 還より多 かったため
現金預け	0	0	0		入金	209,987	194,989	△ 14,997	
有価証券	108,197	105,128	△ 3,068		社債	24,542	22,823	△ 1,718	
株式	3,412	3,915	503		託 負	5,528	5,344	△ 183	
式証券	2,530	2,530	—		その他	3,053	2,713	△ 340	
その他の証券	882	1,385	503		未払費用	44	49	5	
貸出					金融派生商品	406	382	23	
貸付	3,474,105	3,607,416	133,310		リース	2,024	2,198	174	
その他の資産	7,097	6,812	△ 284		その他の負債	644	658	14	
前払費用	3	4	1		賞与引当金	7	7	0	
未収費用	6,582	6,261	△ 321	役員賞与引当金	11,538	11,665	127		
金融派生商品	1	1	0	退職給付引当金	22	28	6		
代理店の資産	181	208	27	役員退職慰勞引当金	3,154,845	3,271,405	116,559		
その他の資産	328	336	8	(負債合計)	448,606	453,671	5,065		
有形固定資産	32,936	32,956	20	資本					
建物	7,505	7,485	△ 19	剰余金	2,642	2,642	—		
土地	24,929	24,922	△ 7	利益準備金	451,248	456,313	5,065		
リース資産	315	225	△ 90	株主資本合計	451,248	456,313	5,065		
建設仮勘定	129	237	108	(純資産合計)					
その他の有形固定資産	56	85	28						
無形固定資産	4,870	4,686	△ 183						
ソフトウェア	4,808	4,504	△ 304						
リース資産	40	107	67						
その他の無形固定資産	21	75	54						
貸倒引当金	△ 24,524	△ 33,197	△ 8,672						
資産合計	3,606,094	3,727,719	121,624		負債・純資産合計	3,606,094	3,727,719	121,624	



農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	47,673	47,260	△ 412	貸出金の利 回りが低下 したため	(社 債 利 息)	(2,792)	(2,626)	(△ 165)	
資 金 運 用 収 益	22,102	21,042	△ 1,060		役 務 取 引 等 費 用	2,053	2,192	139	
(貸 出 金 利 息)	(22,102)	(21,040)	(△ 1,061)		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(2,053)	(2,192)	(139)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(1)	(1)		そ の 他 業 務 費 用	28	27	△ 0	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(0)		(社 債 発 行 費 償 却)	(28)	(27)	(△ 0)	
そ の 他 業 務 収 益	2	29	26		営 業 経 費	16,528	17,059	531	
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(2)	(29)	(26)		そ の 他 経 常 費 用	12,049	12,217	168	
政 府 補 給 金 収 入	24,848	25,509	661		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(11,600)	(12,037)	(437)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(24,838)	(25,502)	(663)		(貸 出 金 償 却)	(196)	(84)	(△ 112)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(9)	(6)	(△ 2)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(252)	(95)	(△ 157)	
そ の 他 経 常 収 益	719	678	△ 40	経 常 利 益	54	57	3		
(償 却 債 権 取 立 益)	(261)	(266)	(4)	特 別 利 益	5	5	△ 0		
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(458)	(412)	(△ 45)	固 定 資 産 処 分 益	5	5	△ 0		
経 常 費 用	47,618	47,202	△ 415	特 別 損 失	60	62	2		
資 金 調 達 費 用	16,958	15,705	△ 1,253	固 定 資 産 処 分 損	59	62	3		
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(△ 0)	(△ 0)	(0)	減 損 損 失	0	—	△ 0		
(借 用 金 利 息)	(14,166)	(13,078)	(△ 1,088)	当 期 純 利 益	—	—	—		

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	科 目	前年度末 決算額 (百万円)		4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)
現金預け	1,364,159	629,688	△ 734,471	借入金	5,375,869	4,583,018	△ 792,851	(借入れが償還より少ないため)
現金預け	4	4	0	社債	417,521	330,903	△ 86,617	
有価証券	1,364,155	629,684	△ 734,471	その他の負債	3,378	3,053	△ 325	
債券	17	16	△ 1	未払費用	603	564	△ 39	
債式	17	15	△ 1	前受収益	77	86	△ 8	
式金	0	1	△ 1	リース負債	912	857	△ 54	
貸付金	8,338,693	8,251,975	△ 86,718	その他の負債	1,784	1,544	△ 240	
その他	4,232	3,733	△ 499	賞与引当金	1,213	1,251	△ 37	
費用	5	6	△ 0	役員賞与引当金	6	6	0	
収益	2,678	2,613	△ 64	退職給付引当金	21,288	22,048	△ 760	
商品	15	9	△ 5	役員退職慰勞引当金	20	25	△ 4	
資産	1,532	1,103	△ 429	支払承諾	26,565	28,225	△ 1,660	
有形固定資産	48,079	47,513	△ 566	(負債合計)	5,845,863	4,968,532	△ 877,331	
建物	11,399	11,125	△ 273	資本剰余金	3,920,007	3,986,313	△ 66,306	
土地	35,700	35,700	—	利益剰余金	△ 633,639	△ 681,860	△ 48,220	
リース資産	705	528	△ 177	繰越利益剰余金	3,286,367	3,304,452	△ 18,085	
建設仮勘定	117	10	△ 107	株主資本合計	3,286,367	3,304,452	△ 18,085	
その他の有形固定資産	156	148	△ 7	(純資産合計)				
無形固定資産	5,096	5,334	△ 238					
ソフトウェア	4,812	4,836	△ 24					
リース資産	96	222	△ 125					
その他の無形固定資産	187	276	△ 88					
支払承諾見返	26,565	28,225	△ 1,660					
貸倒引当金	△ 654,614	△ 693,503	△ 38,888					
資産合計	9,132,230	8,272,985	△ 859,245	負債・純資産合計	9,132,230	8,272,985	△ 859,245	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 決	4 年 度 額	比 率	増 減 額	備 考	科 目	前 決	4 年 度 額	比 率	増 減 額	備 考
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)			(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	
経 常 収 益	72,500	67,355	△	5,145		(社 債 利 息)	(872)	(738)	△	133	
資 金 運 用 収 益	58,615	54,116	△	4,498	貸出金の利 回りが低下 したため	役 務 取 引 等 費 用	59	57	△	2	
(貸 出 金 利 息)	(58,613)	(54,115)	△	4,498		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(59)	(57)	△	2	
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(0)	(0)	△	0		そ の 他 業 務 費 用	27	488		460	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	△	0		(外 国 為 替 売 買 損)	(10)	(476)		(465)	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(—)	(0)	△	0		(社 債 発 行 費 償 却)	(17)	(12)	△	5	
役 務 取 引 等 収 益	162	177		15		営 業 経 費	28,988	30,060		1,072	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(162)	(177)		(15)		そ の 他 経 常 費 用	211,217	80,686	△	130,531	一般貸倒引 当金の繰入 が減少した こと等のた め
政 府 補 給 金 収 入	12,737	12,224	△	513	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(207,191)	(75,154)	△	132,037		
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(12,737)	(12,223)	△	513		(貸 出 金 償 却)	(3,222)	(2,651)	△	571	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(0)	(0)	△	0		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(803)	(2,880)		(2,077)	
そ の 他 経 常 収 益	985	837	△	148		経 常 損 失	171,613	48,183	△	123,430	
(償 却 債 権 取 立 益)	(102)	(90)	△	12		特 別 利 益	0	—	△	0	
(株 式 等 売 却 益)	(238)	(132)	△	105		そ の 他 の 特 別 利 益	0	—	△	0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(644)	(614)	△	29		特 別 損 失	62	36	△	25	
経 常 費 用	244,114	115,539	△	128,575		固 定 資 産 処 分 損	62	36	△	25	
資 金 調 達 費 用	3,820	4,245		425		当 期 純 損 失	171,676	48,220	△	123,456	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)	(0)	△	(0)							
(借 用 金 利 息)	(2,948)	(3,507)		(559)							

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	11,000	5,737	△	5,262	証券化案件 の実施に伴 い、特定資 産担保した が追加した ため	社 債	22,500	25,000	△	2,500	{発行が償還 より多かつ たため
有価証券	36,786	44,360		7,573		そ の 他 負 債	264	503		239	
債権	21,166	21,160	△	6		未 払 費 用	0	2		2	
債権	15,620	23,200		7,579		融 派 生 商 債	262	460		197	
資産	366	575		208		そ の 他 の 負 金	1	40		39	
費用	0	0	△	0		賞 与 引 当 金	2	2		0	
益	7	7		0		員 賞 与 引 当 金	0	0		0	
品	359	532		173		退 職 給 付 引 当 金	43	36		7	
資産	0	35		35		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	0		0	
費用	3	3	△	0		(負 債 合 計)	22,810	25,541		2,731	
					資 利 益 本 金	24,476	24,476		—		
					利 益 剰 余 金	670	574		△	96	
					そ の 他 利 益 剰 余 金	500	585			85	
					繰 上 償 還 金	170	11		△	181	
					株 主 資 本 合 計	25,146	25,050		△	96	
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	199	84		△	115	
					評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	199	84		△	115	
					(純 資 産 合 計)	25,346	25,134		△	212	
資産合計	48,157	50,676		2,518	負債・純資産合計	48,157	50,676			2,518	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 決	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	565	423	△		経 常 費 用	395	434	38	
資 金 運 用 収 益	212	219			資 金 調 達 費 用	3	8	5	
(有価証券利息配当金)	(212)	(219)			(社 債 利 息)	(3)	(8)	(5)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)			役 務 取 引 等 費 用	161	181	20	
そ の 他 業 務 収 益	229	89	△		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(161)	(181)	(20)	{証券化案件 の規模拡大 等に伴い、 証券化費用 が増加した ため
(金融派生商品収益)	(229)	(89)	△		そ の 他 業 務 費 用	20	26	6	
そ の 他 経 常 収 益	123	113	△		(社 債 発 行 費 償 却)	(20)	(26)	(6)	
(貸倒引当金戻入益)	(18)	(一)	△		営 業 経 費	105	104	0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(105)	(113)			そ の 他 経 常 費 用	104	113	8	
					(そ の 他 の 経 常 費 用)	(104)	(113)	(8)	
					経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	170	11	△	
					当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	170	11	△	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資産		資産の部			負債及び純資産の部			備考					
科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考		
現金預け	6,970,450	7,002,722		32,271	{ 一般会計出 資金を受け 入れたこと 等のため }	保険契約準備金	1,737,697	1,787,277		49,579	{ 将来保険料 が減少した こと等のた め }		
その他資産	6,172	7,666		1,493		その他負債	1,453	1,250	△	203			
前払費用	0	0	△	0		リース負債	28	28		0			
未収収益	32	278		245		その他の負債	127	126	△	0			
その他の資産	6,139	7,387		1,248		賞与引当金	1,298	1,094	△	203			
有形固定資産	17,456	17,252	△	203		役員賞与引当金	192	197		4			
建物	3,376	3,196	△	180		退職給付引当金	1	1		0			
土地	13,968	13,968				役員退職慰勞引当金	4,285	4,211	△	74			
リース資産	97	76	△	21		(負債合計)	1	3		1			
その他の有形固定資産	14	11	△	2		資本剰余金	1,743,632	1,792,941		49,308			
無形固定資産	1,586	2,700		1,113		資本準備金	5,394,121	5,309,054	△	85,067			
ソフトウェア	938	813	△	124		利益剰余金							
リース資産	13	34		20		その他の利益剰余金	△ 142,087	△ 71,653				70,433	
その他の無形固定資産	634	1,852		1,218	繰越利益剰余金	5,252,034	5,237,400	△		14,633			
資産合計	6,995,667	7,030,342		34,675	株主資本合計 (純資産合計)	5,252,034	5,237,400	△		14,633			
					負債・純資産合計	6,995,667	7,030,342			34,675			

信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	4 月 決算 算額 (百万円)	年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	4 月 決 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経常収益	182,005	179,653	179,653	△	2,352		(保険金)	(178,027)	(256,352)	(78,325)		
資金運用収益	156	1,338	1,338		1,182		(回収金)	(△ 64,394)	(△ 61,937)	(2,457)		
(預け金利息)	(156)	(1,338)	(1,338)		(1,182)		(保険契約準備金繰入額)	(200,844)	(49,579)	(△ 151,264)		(保険引受残高が減少したため)
保険引受収益	181,680	178,170	178,170	△	3,509	(保険引受額が減少したため)	営業経費	4,906	4,823	△ 82		
(保険料)	(180,047)	(176,590)	(176,590)	(△)	3,456		その他経費用	4,709	2,488	△ 2,221		
(責任共有負担金収入)	(1,632)	(1,579)	(1,579)	(△)	52		(その他の経費用)	(4,709)	(2,488)	(△ 2,221)		
その他経常収益	168	143	143	△	24		経常損失	142,087	71,653	△ 70,433		
(その他の経常収益)	(168)	(143)	(143)	(△)	24		特別損失	—	0	0		
経常費用	324,093	251,307	251,307	△	72,786		固定資産処分損失	—	0	0		
保険引受費用	314,476	243,994	243,994	△	70,482		当期純損失	142,087	71,653	△ 70,433		

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資産		の部				負債及び純資産の部					
科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
現金預け	1,198,479	1,168,219	△	30,259	貸付けが回収 より少ないため	借入金	4,209,978	3,728,865	△	481,113	貸付けの減少に伴い、 原資とする借入れが減少したため
貸出	4,359,978	3,808,865	△	551,113		社債	150,145	80,072	△	70,073	
貸付	174	170	△	3		その他負債	14,465	13,494	△	970	
資産	0	0	△	0		未払費用	148	121	△	27	
費用	153	131	△	22		契約負債	14,252	13,321	△	930	
収益	20	39	△	19		リース債務	4	3	△	0	
資産	3	2	△	0		その他の負債	60	48	△	12	
資産	93	69	△	23		賞与引当金	6	7	△	0	
資産	92	68	△	24		役員賞与引当金	0	0	△	0	
ア	0	1	△	0		退職給付引当金	84	99	△	15	
資産	0	0	△	0	役員退職慰勞引当金	0	0	△	0		
無形固定資産	0	0	△	0	補償損失引当金	25,950	28,088	△	2,137		
費用	17	13	△	4	(負債合計)	4,400,631	3,850,628	△	550,003		
資産	0	0	△	0	資本	1,446,028	1,446,038	△	10		
その他の無形固定資産	0	0	△	0	利益剰余金	0	0	△	0		
前払年金費用	0	0	△	0	その他の利益剰余金	0	0	△	0		
					繰越利益剰余金	△ 287,914	△ 319,325	△	31,410		
					株主資本合計	1,158,113	1,126,712	△	31,400		
					(純資産合計)	1,158,113	1,126,712	△	31,400		
資産合計	5,558,745	4,977,341	△	581,404	負債・純資産合計	5,558,745	4,977,341	△	581,404		



危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	4 月 決算 算額 (百万円)	年度 算額 (百万円)	比 率 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	4 月 決 算 額 (百万円)	年度 算 額 (百万円)	比 率 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経常収益	12,749	11,679	11,679	△	1,069		(借入金利息)	(5,754)	(4,653)	(4,653)	(△)	1,101	
資金運用収益	5,767	4,681	4,681	△	1,085		(社債利息)	(△)	(△)	72	(△)	(54)	
(貸出金利息)	(5,756)	(4,654)	(4,654)	(△)	1,101	{貸出金の利 回りが低下 したため	その他業務費用	19,910	24,739	24,739		4,829	
(預け金利息)	(11)	(27)	(27)	(△)	(16)		(社債発行費償却)	(2)	(2)	(2)		(一)	
役員取引等収益	3,371	3,340	3,340	△	31		(利子補給金)	(19,907)	(24,737)	(24,737)		(4,829)	
(損害担保補償料)	(3,371)	(3,340)	(3,340)	(△)	31		営業経費	198	208	208		10	
政府補給金収入	164	155	155	△	9		その他経費用	9,734	13,560	13,560		3,826	
(一般会計より受入)	(164)	(155)	(155)	(△)	9		(補償損失引当金繰入額)	(9,189)	(13,140)	(13,140)		(3,951)	
その他経常収益	3,446	3,502	3,502	△	55		(その他の経費用)	(545)	(420)	(420)	(△)	124	
(その他の経常収益)	(3,446)	(3,502)	(3,502)	(△)	(55)		経常損失	22,721	31,410	31,410		8,688	
経常費用	35,471	43,090	43,090	△	7,618		当期純損失	22,721	31,410	31,410		8,688	
資金調達費用	5,628	4,581	4,581	△	1,046								{利子補給対 象となる指 定金融機関 が行う貸付 け等の平均 残高が増加 したため

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	300	231	△	68	貸付けが回 収より少な かったため	借 入 金	110,815	95,260	△	15,555	貸付けの減 少に伴い、 原資とする 借入が減 少したため
貸出						の 他 負 債	69	38	△	31	
貸付	110,815	95,260	△	15,555		未 払 費 用	32	34	△	2	
資産	57	34	△	23		リ ー ス 債 務	2	2	△	0	
費用	0	0	△	0		そ の 他 の 負 債	35	1	△	33	
益 産	31	34	△	2		賞 与 引 当 金	3	3	△	0	
資産	26	0	△	26		役 員 賞 与 引 当 金	0	0	△	0	
資産	1	1	△	0		退 職 給 付 引 当 金	45	50	△	5	
資産	15	101	△	86		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	0	△	0	
ア ー ス 資 産	15	100	△	85		(負 債 合 計)	110,933	95,353	△	15,580	
その他の無形固定資産	0	0	△	0	資 本 金	367	407	△	40		
前払年金費用	8	6	△	1	利 益 剰 余 金						
					そ の 他 利 益 剰 余 金						
					繰 越 利 益 剰 余 金	△	△	△	△	22	
					株 主 資 本 合 計	264	282	△	17		
					(純 資 産 合 計)	264	282		17		
資産合計	111,198	95,635	△	15,563	負債・純資産合計	111,198	95,635	△	15,563		

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決	4 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	4 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	177	183		6		経 常 費 用	189	206		16	
資 金 運 用 収 益	99	102		2		資 金 調 達 費 用	99	102		2	
(貸 出 金 利 息)	(99)	(102)		(2)	(貸出金の利 回りが上昇 したため)	(借 用 金 利 息)	(99)	(102)		(2)	(借出金の利 回りが上昇 したため)
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	△	0		そ の 他 業 務 費 用	—	1		1	
政 府 補 給 金 収 入	77	81		3		(利 子 補 給 金)	(—)	(1)		(1)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(77)	(79)		(1)		営 業 経 費	90	102		11	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(—)	(1)		(1)		そ の 他 経 常 費 用	0	0	△	0	
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△	0		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(0)	△	(0)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)	△	0		経 常 損 失	12	22		10	
						当 期 純 損 失	12	22		10	